

JICDAQ(ジックダック)について

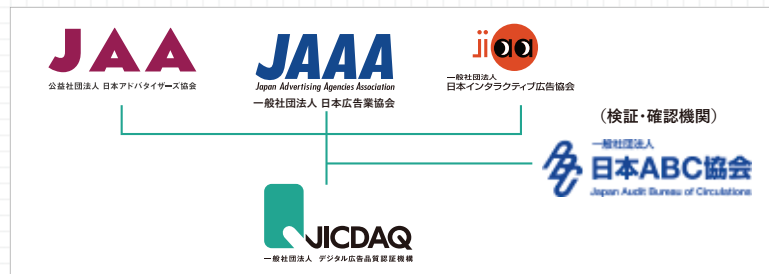
JICDAQとは？

JICDAQ「一般社団法人 デジタル広告品質認証機構」はデジタル広告の掲載に関し、安心・安全な広告出稿の実現のため業務を適切に行っているデジタル広告関連事業者を認証・公開しています。

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構

Japan Joint Industry Committee
for Digital Advertising Quality & Qualify

= JICDAQ



JICDAQ は、JAA「日本アドバタイザーズ協会」、JAAA「日本広告業協会」、JIAA「日本インタラクティブ広告協会」の広告3団体が中心となり、デジタル広告における掲載品質の課題を解決することで、デジタル広告市場が健全に発展し、企業にとっても社会にとっても有益なものになることを目指して立ち上げた認証機構です。

組織概要

名称	一般社団法人 デジタル広告品質認証機構 英文名称 Japan Joint Industry Committee for Digital Advertising Quality & Qualify 略称 JICDAQ (ジックダック)		
設立	2021 年 3 月 1 日		
創業	2021 年 4 月 1 日		
設立目的	一般社団法人 デジタル広告品質認証機構(JICDAQ)は、デジタル広告が生活者や企業、そして社会にとって有益であることを願い、デジタル広告市場が健全に発展することを目指して立ち上げた認証機構です。		
役員	代表理事	河上 千明	(公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会 専務理事)
	理事	谷野 謙	(一般社団法人 日本広告業協会 専務理事)
	理事	森 紀一郎	(一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会 専務理事)
	監事	加藤 弘志	(一般社団法人 日本ABC協会 専務理事)
	監事	豊泉 匡範	(有限責任監査法人 トーマツ パートナー)
	事務局長	小出 誠	
諮問委員会	委員長	上沼 紫野	(LM虎ノ門南法律事務所 弁護士)
	委員	奥邨 弘司	(慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授)
	委員	曾我部 真裕	(京都大学大学院 法学研究科 教授)
	委員	森 亮二	(弁護士法人 英知法律事務所 弁護士)

2026 年 5 月現在

■ 代表理事あいさつ

様々なデジタルデバイスの登場とともに、コミュニケーション手段も大きく変容し、デジタル広告は企業のマーケティング活動に欠かせないものとなりました。効果が数字で把握できるほか、ターゲティングがしやすいなど利点の多いデジタル広告ですが、アドテクノロジーを活用した運用型広告においては、掲載品質の担保が難しく、アドフラウド（広告詐欺）やブランド毀損などのリスクが高まるという課題があります。さらに近年は、生成AIの台頭により、それらの課題がより高度かつ複雑化しています。これらの課題を解決すべく、広告主、広告会社、広告仲介事業者、媒体社など、デジタル広告に関わるあらゆる関係者が集い、認証基準と公正な審議プロセスのもと、適切に業務を行っている事業者を公開する組織が当機構です。

2021年3月の設立以降、登録事業者をはじめ多くの皆様のご支援により、認証制度の枠組みは着実に定着し、JICDAQの知名度も高まってまいりました。今後もデジタル広告業界全体の発展と市場の健全化に向け、取組みを一層推進して参ります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構 代表理事 河上 千明



■ 関連団体（会員）



公益社団法人 日本アドバイザーズ協会（JAA）

日本の有力なアドバイザー企業・団体自らが共同して、広告活動の健全な発展のために貢献することを目的として活動する公益社団法人です。



一般社団法人 日本広告業協会（JAAA）

広告主・媒体社・協力機関とともに、広告を通じて企業とメディアと生活者を結び、人々の生活を楽しく豊かにすることを目指しています。

日本を代表する広告会社約150社がメンバーとなっている団体です。



一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会（JIAA）

インターネット広告ビジネス活動の環境整備、改善、向上をもって、広告主と消費者からの社会的信頼を得て健全に発展し、その市場を拡大していくことを目的とする団体です。

■ 検証・確認機関



一般社団法人 日本ABC協会（JABC）

日本ABC協会は、公正な広告取引のために新聞・雑誌等紙メディアの部数の公査（監査）・認証を行う機構です。1952年に設立され、70年以上にわたり広告業界の監査団体として活動しています。同協会は世界的な組織であり、デジタル広告取引における品質保証に関して、世界のABC機構が検証業務を担っています（JICDAQが提携するTAGの検証を英国ABCや米国のABCであるAAMが担当）。

日本においても同協会は、JICDAQ設立時から検証内容の策定等で深く関わっています。こうした理由からJICDAQは日本ABC協会を検証・確認機関として指定しています。

■ 所在地・連絡先



一般社団法人 デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-7 ヒューリック銀座三丁目ビル8階

[TEL] 03-6264-2065（平日 10:00～17:00） [MAIL] info@jicdaq.or.jp

[URL] <https://www.jicdaq.or.jp>

JICDAQ 登録・認証活動の概要

JICDAQ 認証の背景にあるデジタル広告の課題

〈デジタル広告掲載の代表的なリスク〉

・アドフラウド

自動化プログラム(bot)などにより水増しされた広告の閲覧数やクリックによって、広告費がかすめとられてしまうこと



・ブランドセーフティ

ブランドを毀損する不適切なページやコンテンツに広告が表示されるリスクに対して安全性を確保する取り組みのこと



健全な広告の配信とその可視化のため、リスクを最小限に抑えるための「広告掲載品質を検証する仕組み(アドベリフィケーション)」が求められています。JICDAQは広告掲載品質の確保に努めている事業者に対して認証を付与することで、デジタル広告市場の健全性を維持するための仕組みと環境を整える活動をしています。

JICDAQ が認証する分野

※認証分野は今後拡張する可能性があります。

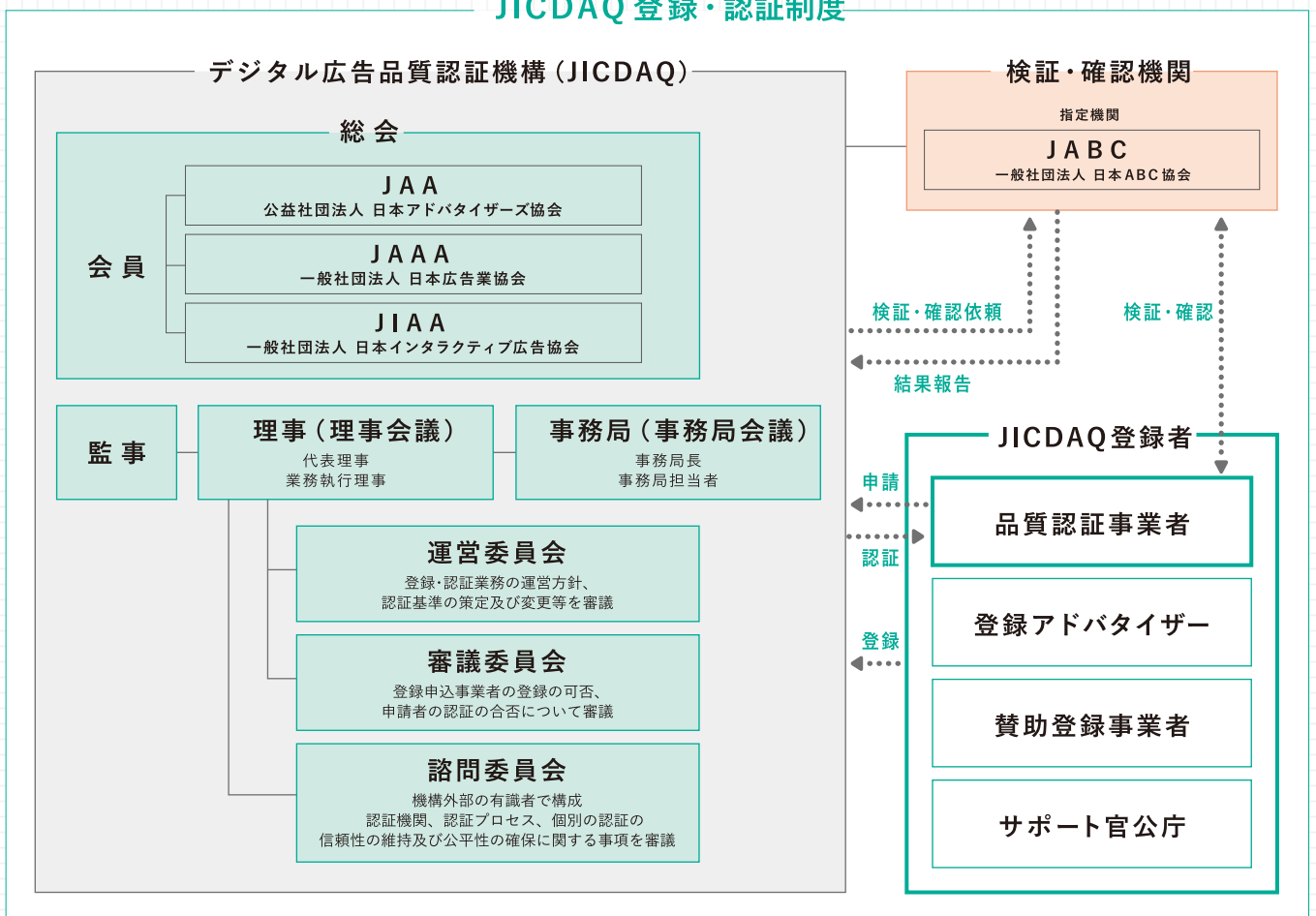
●無効トラフィック対策

アドフラウドを含む無効配信の除外（人に届いていない広告配信の排除）

●ブランドセーフティ

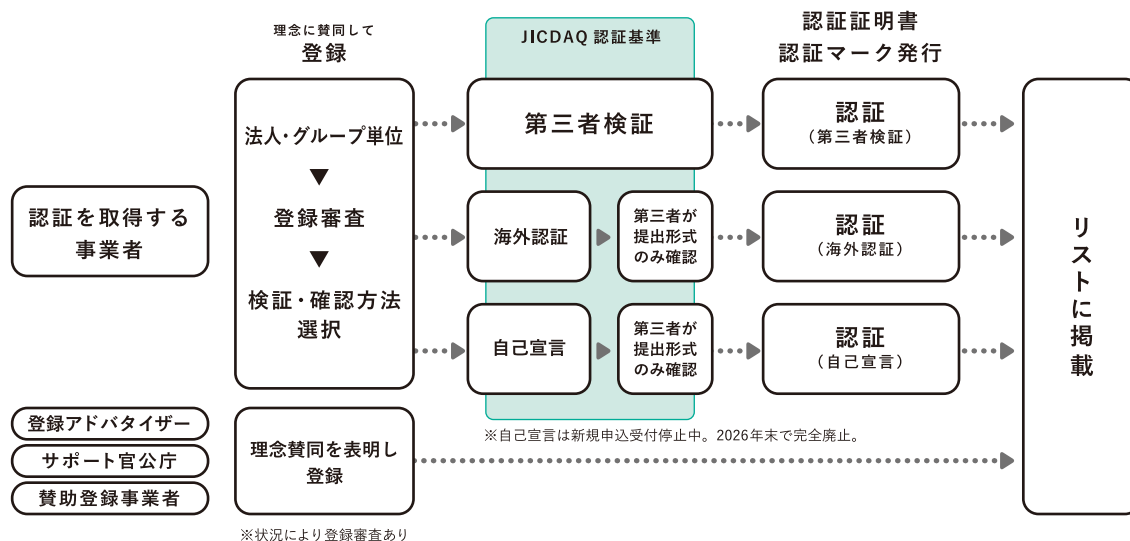
広告掲載先品質に伴うブランドセーフティの確保（明らかに違法・不当な広告掲載先の排除）

JICDAQ 登録・認証制度



JICDAQ は、JAA、JAAA、JIAA の広告3団体によって、すでに海外で実績のあるスキームを研究したうえで、日本の実情にあった組織として設立されました。

■ JICDAQ 登録申請からリスト掲載までの流れ



JICDAQでは公式サイト上で品質認証事業者および賛同者のリストを公開しています。

掲載品質の確保に努めている事業者、JICDAQの取り組みに賛同する組織・団体名を公開することを通じて、日本国内のデジタル広告市場の健全化を目指しています。

■ JICDAQ 各種登録について

JICDAQ 登録には以下の4つの種別があります。さまざまな立場から JICDAQ に参画いただくことにより、健全化に向けた取り組みの輪を広げてまいります。

品質認証事業者 (認証申請者を含む)

JICDAQ 認証取得を希望するデジタル広告取引に関わる事業者（広告会社、DSP・SSP 事業者、媒体事業者、アドベリツールベンダーなど）は、法人・グループ単位でご登録いただき、検証・確認を経て認証が認められれば品質認証事業者となります。

登録アドバイザー

デジタル広告を出稿するアドバイザー（広告主）は、JICDAQの趣旨に賛同いただき、法人単位でご登録いただけます。
原則として JICDAQ 品質認証事業者に広告を発注することが強く推奨されます。

サポート官公庁

JICDAQの取り組みに賛同し、ご登録いただいた省庁および自治体に対して JICDAQ がデジタル広告出稿時のリスクマネジメントに関する知見を提供いたします。

賛助登録事業者

直接的にはデジタル広告取引に関与しない事業者（調査会社、広告制作会社など）の場合は、JICDAQの趣旨に賛同いただき、法人単位で「賛助登録」を行うことができます。

JICDAQ 認証について

JICDAQ 認証とは

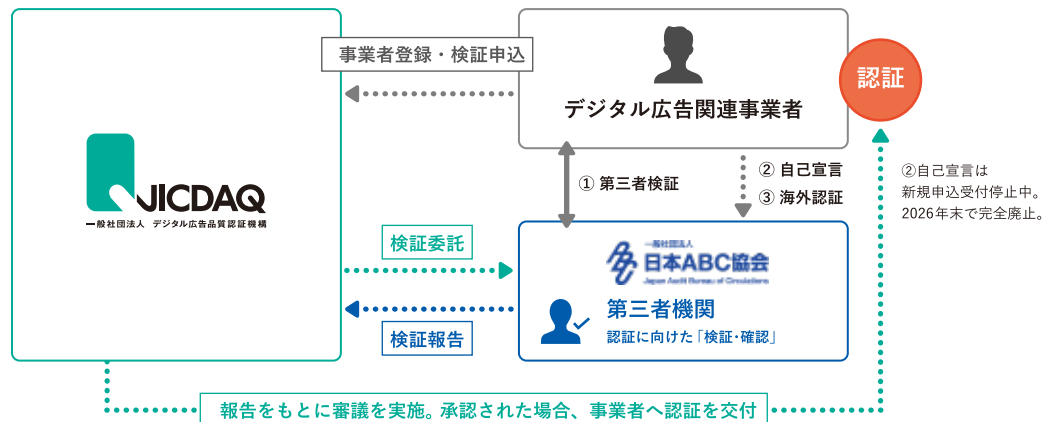
JICDAQ 認証とは、JICDAQが定めるデジタル広告の掲載品質確保に関する業務プロセスの認証基準に沿って、デジタル広告関連事業者が業務を適切に行っているかについて、検証・確認を行い認証する制度です。JICDAQ 認証を取得すると、安心・安全な広告配信が可能な「品質認証事業者」としてJICDAQサイトに事業者名と認証内容が公開されるため、適切な業務プロセスでデジタル広告に関わる事業者としてアピールできます。また、JICDAQ登録アドバイザー（広告主）には「品質認証事業者」との広告取引を推奨しているため、取引先候補としてつながることも期待できます。



JICDAQ 認証の対象となる事業領域

以下の4つの事業領域にあてはまるデジタル広告取引に関わる事業者がJICDAQ 認証の対象となります。どの事業形態に該当するか判断に迷われる場合は、JICDAQ 事務局までお問い合わせください。

① 広告購入者	広告会社／広告主
② 広告取引仲介事業者	DSP事業者／SSP事業者／アドネットワーク事業者／アドエクスチェンジ事業者
③ 広告販売者	媒体事業者
④ 広告計測事業者	アドベリツールベンダー



検証の種類

認証基準を満たしているかどうかの検証・確認方法は、以下の3つから選択できます

● **第三者検証**：日本ABC協会の検証担当がオンラインミーティングにより業務実態のヒアリングを実施、報告書作成まで行うもの

● **海外認証**：米国の認証機関「Trustworthy Accountability Group (TAG)」認証取得時の内容確認

※TAG 認証取得事業者が対象となります。

● **自己宣言**：JICDAQ 認証基準に対する実際を、事業者自身が自ら検証し報告書の作成・提出を行うもの

※新規申込受付停止中。2026年末で完全廃止。

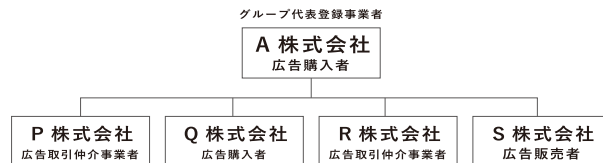
■ 検証・確認の流れ

JICDAQより指定された検証・確認機関である一般社団法人 日本ABC協会が担当します。JICDAQの定める業務プロセスの認証基準(別紙「各事業者による具体的な対策」参照)を満たしているか、報告書、エビデンス等の確認を行います。(第三者検証の場合、日本ABC協会が検証報告書を作成、それ以外の場合は事業者が検証報告書を作成します。)

- ① JICDAQ 事務局で受付を行った「検証・確認申込書」を、日本ABC協会に共有します。
- ② 「検証・確認の内容(費用を含む)」や「実施スケジュール」についてのご説明をいたします。
第三者検証を選択された場合は、ミーティング予約のご案内もいたします。
- ③ 日本ABC協会から共有された資料を元に、各社で検証・確認作業を進めていただきます。

※上記の検証・確認に関する費用については、日本ABC協会が見積・請求いたします。

■ グループ認証制度



◀左のケースの認証申請数

認証分野
無効トラフィック対策、ブランドセーフティ 2分野

事業領域
広告購入者(A社・Q社)、
広告取引仲介事業者(P社・R社)、
広告販売者(S社) 計3領域

⇒グループ認証(申請)数=全6認証

グループ認証とは

親会社・子会社などから構成される企業グループ内の複数社またはグループ全体として、統合的な運営方針や業務規則を設定してデジタル広告の業務を行うグループ事業者にあてはまる制度です。検証方法は第三者検証になります。認証証明書・認証マークは、グループ代表事業者に対して発行されます。

グループ代表事業者の傘下となるグループ対象事業者(=グループ認証の対象となる子会社などの事業者)は、代表事業者に紐づく形でリストに掲載され、グループ代表事業者と同様の認証マークの使用が許諾されます。

※お申込には専用の様式が必要となり審査がございます。グループ認証をご希望の場合は JICDAQ 事務局までご連絡ください。

■ 認証証明書・認証マーク

JICDAQ品質認証事業者として承認されると、認証証明書と認証マークが発行されます。

認証マークは規定の範囲内でウェブサイトやセールスシート、名刺などに使用できます。

認証の分野や検証・確認方法により、発行される認証マークのデザインは異なります。

< 認証証明書 >

▼ 無効トラフィック対策認証



▼ ブランドセーフティ認証



< 認証マーク >

▼ 無効トラフィック対策認証



▼ ブランドセーフティ認証



(JICDAQ 認証基準より抜粋) 各事業者による具体的な対策

IVT

■ 無効トラフィック対策

○は事業領域ごとの必要な対象項目

項目	具体的な対策	広告購入者	広告取引仲介事業者	広告販売者	広告計測事業者
		広告会社 広告主	DSP / SSP / アドネットワーク/ アドエクスチェンジ	媒体社	アドベリ ツールベンダー
① ポリシーの整備・説明・通知	IVT の検出や除外に関する対応の有無を対外的に明示し、 利用規約や各取引先との契約書等に IVT を発生させることの禁止条項等を記載。	○	○	○	○
	各取引先との契約時における相手へのポリシーの説明、通知等。	○	○	○	○
② 取引先に対する審査	各取引先が既知の非合法的な集団や個人でないこと、特定可能な相手であること、等の確認。	○	○	○	○
	各取引先への関連する業界団体の会員資格や、他の第三者機関による認定等の有無の確認。※ 1	○	○	○	○
③ 内部プロセス等の整備	IVT に対処する担当者の配置と、独立した機能(権限)の付与。		○	○	○
	IVT に対処する担当者への IVT の検知と除外に関する内部プロセス等の教育体制の整備。		○	○	○
	IVT の検知や除外に関する社内プロセス等の評価の実施。		○	○	○
④ 第三者の機能の利用、補完の選択	必要に応じて自社システムやサービス等への第三者による IVT の検知や除外に関する機能の利用。	○	○	○	
⑤ 業界が推奨する技術標準の 導入等の対策 および利用状況の確認	リストの適用やパラメーターチェックによるフィルタリングの運用とリストや運用の評価の実施。		○	○	○
	(app-)ads.txt、Sellers.json、SupplyChain Object 等の技術標準を尊重し、 自社の IVT 対策への必要に応じた利活用。		○	○	
	各取引先への (app-)ads.txt、Sellers.json、SupplyChain Object 等の利用状況の確認。	○	○	○	
⑥ 取引先への合理的な協力	取引先が IVT のトラッキング状況を把握したい場合の合理的な協力。※ 2	○	○	○	○

※ 1 …一般社団法人 デジタル広告品質認証機構(JICDAQ)、米国 Trustworthy Accountability Group(TAG) 等。 ※ 2 …認証事業者は、取引先に対して、無効トラフィックの検知、除外の結果に関し、対応状況等の情報を提供することが考えられる。その場合、情報の提供にあたっては、相手方の目的に応じて合理的かつ業務の安全な遂行に支障のない範囲にとどめることが望ましい。また、提供する情報の理解や取扱いを誤ることのないよう適切な説明を行うなど配慮する。

(JICDAQ 認証基準より抜粋) 各事業者による具体的な対策

BS

■ ブランドセーフティ対策

○は事業領域ごとの必要な対象項目

項目	具体的な対策	広告購入者	広告取引仲介事業者	広告販売者	広告計測事業者
		広告会社 広告主	DSP / SSP / アドネットワーク/ アドエクスチェンジ	媒体社	アドベリ ツールベンダー
① ポリシーの整備・説明・通知	ブランドセーフティに関する対応の有無を対外的に明示。 利用規約や各取引先との契約書等にブランドセーフティ対策に関する条項等を記載。	○	○	○	○
	各取引先との契約時における相手へのポリシーの説明、通知等。	○	○	○	○
② 取引先に対する審査	各取引先が既知の非合法的な集団や個人でないこと、特定可能な相手であること、等の確認。	○	○	○	○
	各取引先への関連する業界団体の会員資格や、他の第三者機関による認定等の有無の確認。※1	○	○	○	○
③ 内部プロセス等の整備	ブランドセーフティに対処する担当者の配置と、独立した機能(権限)の付与。	○	○	○	○
	ブランドセーフティに対処する担当者への ブランドセーフティに関する内部プロセス等の教育体制の整備。	○	○	○	○
	ブランドセーフティに関する社内プロセス等の評価の実施。	○	○	○	○
	広告掲載先に関するブランドセーフティ状況の管理。	○	○		○
	自社サイト、コンテンツや、取り扱い広告在庫に関するブランドセーフティ状況の管理。		○	○	
④ 技術的対策の導入、確認	適切、不適切な広告掲載先リストの管理やリストによる配信機能の対応。	○	○		○
	広告掲載先の指定を可能とする機能や 不適切と判断された広告掲載先への広告掲載を停止する機能の対応。		○	○	○
	各取引先がリストによる配信機能を備えているか、指定による広告掲載先への広告掲載、 掲載停止機能に対応しているか等の確認。	○	○		
⑤ 関係機関より提供される 情報の利用、確認	自社のブランドセーフティ対策に関するIHCリスト、CODAリスト および将来提供される同様の情報等の活用。※2	○	○		○
	取引先によるIHCリスト、CODAリストおよび将来提供される同様の情報等の利用状況の確認。	○	○		
⑥ 第三者の機能の利用、補完の選択	必要に応じて自社システムやサービス等への 第三者によるブランドセーフティ対策に関する機能の利用。	○	○	○	
⑦ 取引先への合理的な協力	取引先がブランドセーフティの状況を把握したい場合の合理的な協力。※3	○	○	○	○

※1…一般社団法人 デジタル広告品質認証機構(JICDAQ)、米国 Trustworthy Accountability Group(TAG) 等。 ※2…警察庁インターネット・ホットラインセンター(IHC)から提供される違法有害サイト情報や一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構(CODA)から提供される著作権侵害サイト、アプリ情報等。 ※3…認証事業者は、取引先に対して、広告掲載先の品質に関して、対応状況等の情報を提供することが考えられる。その場合、情報の提供にあたっては、相手方の目的に応じて合理的かつ業務の安全な遂行に支障のない範囲にとどめ、提供する情報の理解や取扱いを誤ることのないよう適切な説明を行うなど配慮する。

JICDAQ認証を取得するには

登録から認証までの流れと費用について

※費用は変更になる可能性があります。

1 JICDAQ の理念に賛同して 登録

JICDAQ の理念に賛同し、JICDAQ 認証取得を目指す事業者は、JICDAQ に登録および検証・確認の申込をする必要があります。

※所定広告団体非加盟社については、登録審査が必要となります。詳しくは JICDAQ 事務局までお問い合わせください。

< 申込方法 >

JICDAQ ウェブサイトよりオンライン相談にお申込ください。

オンラインミーティングにて JICDAQ 認証の概要やお申込方法の詳細をご案内いたします。



< 登録受付 >

JICDAQ 事務局にてお申込内容を確認後、3 営業日前後で今後の流れについてご返信いたします。

※所定広告団体に加盟されていない場合や、認証対象となる事業について、正式受付前にお問い合わせさせていただく場合がございます。

< 登録費用 >

所定広告団体加盟社：275,000 円(税込)/年 所定広告団体非加盟社：825,000 円(税込)/年

2 日本ABC協会による 検証・確認

お申込後、JICDAQ が定める業務プロセスの認証基準を満たしているかどうかの検証・確認を行います。
日本ABC協会から共有された資料を確認いただき、作業を進めていただきます。

※選択いただいた検証・確認方法により、認証までのフローが異なります。

(参考)検証のための提出物(エビデンス)の代表例

- ・ 自社ポリシー(ガイドライン・規約)等
- ・ 自社ポリシーを取引先に伝えるためのドキュメント
- ・ 業務マニュアル、業務規程
- ・ 配信に関わるリスト
- ・ 配信機能を証明する管理画面のキャプチャー ※DSP・ADNW 事業者等に限る
- ・ 在庫選定(審査)に関わるリスト ※SSP・ADNW 事業者等に限る

< 検証・確認費用 >

見積・請求は日本ABC協会が行います。

個別見積となります。基本料金は P10 をご参照ください。

3 認証承認後 認証証明書・認証マーク発行、リスト掲載

日本ABC協会からの報告を元に JICDAQ で認証審議を実施し、認証が承認されると JICDAQ 品質認証事業者となります。認証証明書と認証マークが交付され、JICDAQ ウェブサイトに事業者名および認証内容が公開されます。

※認証有効期間は 1 年間です。認証更新には日本ABC協会による更新検証が必要です。

< 認証費用 >

1 分野につき 110,000 円(税込)/年

…無効トラフィック対策・ブランドセーフティの 2 分野取得の場合 220,000 円(税込)/年

JICDAQ 認証取得までの総費用

※費用は変更になる可能性があります。

「登録料」「検証・確認料」「認証料」が必要となります。それぞれ有効期間は1年間。毎年発生いたします。

登録料：所定広告団体加盟社：275,000 円(税込)

所定広告団体非加盟社：825,000 円(税込)

検証・確認料：日本ABC協会による個別見積(基本料金は下表を参照ください)

認証料：1つの認証につき@110,000 円(税込)

※所定広告団体の年会費は含んでいません。

検証・確認の申込および基本料金

検証・確認申込

お申込の際は

- ・ 認証分野(無効トラフィック対策/ブランドセーフティ)
- ・ 検証方法
- ・ 事業形態

をお選びください。

無効トラフィック対策認証

検証方法	☐ 第三者検証	☐ 海外認証
認証事業領域	事業形態	
① 広告購入者	☐ 広告会社	☐ 広告主
② 広告取引仲介事業者	☐ DSP事業者	☐ SSP事業者
	☐ アドネットワーク事業者	☐ アドエクスチェンジ事業者
③ 広告販売者	☐ 媒体事業者	
④ 広告計測事業者	☐ アドベリツールベンダー	

ブランドセーフティ認証

検証方法	☐ 第三者検証	☐ 海外認証
認証事業領域	事業形態	
① 広告購入者	☐ 広告会社	☐ 広告主
② 広告取引仲介事業者	☐ DSP事業者	☐ SSP事業者
	☐ アドネットワーク事業者	☐ アドエクスチェンジ事業者
③ 広告販売者	☐ 媒体事業者	
④ 広告計測事業者	☐ アドベリツールベンダー	

検証・確認料 基本料金表 (税込:円)

第三者検証								
	広告購入者 (広告会社)		広告取引仲介事業者 (DSP・SSP・ADNW事業者等)		広告販売者 (媒体社)		計測事業者 (アドベリツール事業者)	
	1分野	2分野	1分野	2分野	1分野	2分野	1分野	2分野
初年度	550,000	660,000	660,000	990,000	440,000	550,000	660,000	990,000
更新時 (初回の半額)	275,000	330,000	330,000	495,000	220,000	275,000	330,000	495,000

自己宣言		
	全事業者	
	1分野	2分野
更新時	110,000	220,000

海外認証		
	全事業者	
	1分野	2分野
初年度	55,000	110,000
更新時 (初回同額)	55,000	110,000

※自己宣言は新規申込受付停止中。2026年末で完全廃止。

※上記は平均的な作業量を想定した料金です。各事業者様の固有の条件や状況などにより、追加で料金が発生する場合があります。

登録アドバイザーについて

JICDAQの理念や考えに賛同いただける広告主企業・団体の方は、ぜひ「登録アドバイザー」にご登録(無料)ください。
JICDAQがデジタル広告出稿時のリスク管理の知見を提供し、安心・安全なデジタル広告出稿をサポートいたします。
登録完了後に「登録アドバイザー」として企業・団体名がJICDAQサイトに公開されます。
ご登録後は、原則としてJICDAQ品質認証事業者に対して広告を発注することが強く推奨されます。

JICDAQ から受けられるサポート



リスクマネジメントセミナー
ご招待
＜毎年5月頃・11月頃開催＞



JICDAQ ANNUAL REPORT
(オンライン)ご招待
＜毎年11月頃開催＞



メルマガによる情報提供
＜月1回＞



賛同者ロゴ使用可能

(時期や内容は変更となる可能性があります。)

ご登録の流れ

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構の趣旨に賛同される場合には、
以下の手順でアドバイザー登録申込をお願いいたします。

1 登録申込

JICDAQ ウェブサイトから登録アドバイザー用登録申込フォームに
必要事項を入力し、送信してください。



2 登録審査

【下記団体の会員社およびその子会社】

- ① JAA (日本アドバイザーズ協会)
- ② 関西スポンサー協会
- ③ デジタルマーケティング研究機構の広告主会員

●左に該当しない場合は登録審査あり
詳細はJICDAQ事務局までお問い合わせください。

審査不要

3 登録完了

JICDAQ サイトに「登録アドバイザー」として企業・団体名が掲載されます。

料金

アドバイザーのご登録に費用はかかりません。

登録更新

登録有効期間：1年間

更新方法：毎年秋頃に登録更新申込書を提出いただきます(連絡担当者情報把握のため)。

更新料：不要

サポート官公庁について

JICDAQの理念や考えに賛同いただける省庁・自治体の方は、ぜひ「サポート官公庁」にご登録(無料)ください。
JICDAQ がデジタル広告出稿時のリスク管理の知見を提供し、安心・安全なデジタル広告出稿をサポートいたします。
登録完了後に「サポート官公庁」として団体名が JICDAQ サイトに公開されます。

JICDAQ から受けられるサポート



リスクマネジメントセミナー
ご招待
＜毎年5月頃・11月頃開催＞



JICDAQ ANNUAL REPORT
(オンライン)ご招待
＜毎年11月頃開催＞



メルマガによる情報提供
＜月1回＞



賛同者ロゴ使用可能

(時期や内容は変更となる可能性があります。)

ご登録の流れ

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構の趣旨に賛同される場合には、
以下の手順でサポート官公庁登録申込をお願いいたします。

1 登録申込

JICDAQ ウェブサイトからサポート官公庁用登録申込フォームに
必要事項を入力し、送信してください。



2 登録完了

JICDAQ サイトに「サポート官公庁」として団体名が掲載されます。

料金

サポート官公庁のご登録に費用はかかりません。

登録更新

登録有効期間：1年間

更新方法：毎年秋頃に登録更新申込書を提出いただきます(連絡担当者情報把握のため)。

更新料：不要

JICDAQでは「デジタル広告とは?」という基礎的な概論から、
自治体のデジタルマーケティング事例などをお伝えする基礎講座等を実施しています(内容は変更となる可能性があります)。
今後、シティプロモーションや施策・イベントの周知などにデジタル広告の活用をお考えの官公庁の皆様、
将来的なリスクマネジメントの一環として、ぜひ JICDAQ への登録をご検討ください。



よくある質問

■ 認証取得のための事業者登録について

※費用は変更になる可能性があります。

Q JICDAQ認証取得のための事業者登録の申込方法を教えてください。

▶ JICDAQ公式サイト(<https://www.jicdaq.or.jp>)よりオンライン相談にお申込ください。



Q 海外事業者は、JICDAQ 事業者登録・認証取得ができますか？

▶ JICDAQ認証は、日本国内で事業を営む事業者様(日本国内に事業所を持ち、JICDAQ 事務局とのやり取りや日本ABC協会による検証・確認業務に日本語での対応が可能)が対象です。国内法人登記が前提にはなりませんが、各種の連絡やアナウンスの全てが日本語での運用となりますので、予めご承知おください。

Q JICDAQ にかかる費用はどのくらいですか？

▶ 下記の費用が必要です。すべて有効期間：1年間、毎年発生いたします。

- ① 事業者登録料 所定広告団体加盟社 275,000 円(税込) / 所定広告団体非加盟社 825,000 円(税込)
- ② 検証・確認料 ※日本ABC協会より請求されます。P10 検証・確認料基本料金表を参照ください。
- ③ 認証料 1 認証あたり 110,000 円(税込) ブランドセーフティ、無効トラフィック対策2分野で取得した場合 220,000 円(税込)

■ 検証・確認について

Q 自社がどの事業領域にあたるかわかりません。

▶ JICDAQでは下記の事業領域・事業形態を設定しています。どの事業形態に該当するか判断に迷われる場合は、JICDAQ事務局までお問い合わせください。

- ① 広告購入者…………… 広告会社／広告主
- ② 広告取引仲介事業者…… DSP 事業者／SSP 事業者／アドネットワーク事業者／アドエクスチェンジ事業者
- ③ 広告販売者…………… 媒体事業者
- ④ 広告計測事業者………… アドベリツールベンダー

Q 検証・確認にかかる期間の目安は？

▶ 検証・確認自体にどれくらいの期間を必要とするかは、対象事業(プロダクト)数・各事業体・検証方法・各社の規模・各種業務プロセスの整備状況によって異なりますが、目安として第三者検証の場合3～6か月、海外認証の場合半年以上を要する事業者様が多い傾向です。

Q 検証のための提出物とはどのようなものですか？

▶ 基本的には、認証基準の全てに対してエビデンスが必要となります。代表的なものは下記のとおりです。

- 自社ポリシー (ガイドライン・規約) 等
- 自社ポリシーを取引先に伝えるためのドキュメント(契約書・利用規約・同意書等の契約関係ドキュメントや提案書・セールスシート・メディアシート(媒体資料)等の提案時ドキュメントや受発注書・受発注メール・見積書・申込書等の案件成立時ドキュメント)
- 業務マニュアル・業務規程 (自社ポリシーを実践するための業務プロセスを明文化したドキュメント)
- 配信に関わるリスト (不適切ドメインリスト・適切ドメインリスト) 等
- 配信機能を証明する管理画面のキャプチャー※DSP・ADNW 事業者等に限る
- 在庫選定(審査)に関わるリスト (不適切ドメインリスト)※SSP・ADNW 事業者等に限る

Q

特定のサイトやプロダクトを対象とした検証・認証は可能ですか？

...

認証は事業者単位で付与されるので、運営するすべてのサイトやプロダクトが検証の対象になります。

特定のサイトやプロダクトを選択的に除外することはできません。

※例えば、媒体事業者がニュースサイト A とエンタメ系サイト B を運営している際に、A サイトだけを検証し B サイトを検証の対象から外すことはできません。同様に取引仲介事業者が、DSP と SSP を運営している際、DSP の検証だけを受けて SSP を対象としないことはできません。

■ 認証について

Q

JICDAQ 品質認証とはどのようなものですか？

...

「アド Fraud を含む無効トラフィックの除外」と、「広告掲載先品質に伴うブランドセーフティの確保」に関わる業務プロセスの確かさを検証のうえ、認証します。

Q

認証を取得した場合、どのように公表されますか？

...

毎月 1 日（土日・祝祭日の場合は翌営業日）付で JICDAQ 公式サイト (<https://www.jicdaq.or.jp>) 内のリストが更新され、品質認証事業者の社名と認証内容が公開されます。

<https://www.jicdaq.or.jp/list.html>



Q

アフィリエイト広告は認証対象になりますか？

...

ブランドセーフティ認証、無効トラフィック対策認証ともにアフィリエイト広告を対象としていません。

Q

ブランドセーフティ認証は広告商材（クリエイティブ）も対象になりますか？

...

JICDAQ のブランドセーフティ認証は、広告が実際に配信される掲載面が対象です。取り扱う広告クリエイティブの審査に関する認証ではありません。

■ 広告主、省庁・自治体の方へ

Q

登録に費用はかかりますか？

...

アドバイザー登録およびサポート官公庁登録に費用は発生いたしません。

Q

JICDAQ アドバイザーに登録すると、JICDAQ 認証事業者以外と取引はできないのでしょうか？

...

JICDAQ 認証事業者との取引を強く推奨いたしますが、認証事業者以外との取引を制限する趣旨ではなく、ペナルティ等も発生いたしません。